

神戸大学 大学教育研究センター 大学教育研究  
第 13 号 (2004年度) 2005年 3月発行 : 15-27

## 学生の消費生活の推移と学生生活の充実要因に関する一考察 ～生協調査1991-2000から～

佐野 秀行 (上智大学大学院院生)

# 学生の消費生活の推移と学生生活の充実要因に関する一考察 ～生協調査 1991-2000 から～

佐野秀行（上智大学大学院）

## 1. はじめに

近年、大学の教育改善が注目され、正課、正課外の教育を問わず、様々な形でその実践が報告されている。こうした教育改善の実践は今日において個別に行われる事例の蓄積の段階にあると言える。教育改善が成果を生み、大学に根付くためには、学生の生活や文化をふまえた上で計画される必要がある。様々な教育改善に根拠を与え、評価・比較するには個別の実践を検討することに加えて、学生の大学への意識や生活実態、キャンパス・ライフを把握するための実証的なデータの検討が広範に求められる。

キャンパス・ライフに関する研究としては、学生の生活や気質に関するジャーナリスティックな議論が注目されてきた。近年においても、大学生の学力低下に関する指摘が注目を集めたことは記憶に新しい。

第二に、学生の消費生活を扱った研究として、家計負担に関する研究等が挙げられる。菊池(1984)、島(1999)は、学生の消費支出の推移を検討し、住居費・教養娯楽費の上昇、修学費支出の減少傾向を指摘している。

第三に、学生の意識に注目した研究が挙げられる。溝上(2004)や武内(2004)は、サークル離れ、アルバイト従事率の低下の他、学生の勤勉化、大学回帰の傾向を指摘している。また、より大規模な調査においても同様の傾向が指摘されている。

表1 大学生生活において重視する点

	勉強や研究	サークル・同好会の活動	自分の	豊かな人間関係を結ぶ	資格取得や大 学外の学校	ほどほどに 組合せた	その他	合計	N
1991	20.1	14.2	14.0	25.7	3.1	15.1	7.8	100.0	9,697
1996	19.0	13.3	14.2	19.1	4.0	19.8	10.6	100.0	10,562
2000	23.0	9.7	11.1	18.6	5.2	20.7	11.7	100.0	9,143
全体	20.7	12.3	13.1	21.0	4.1	18.6	10.1	100.0	29,402

(単位：%)

しかし、こうした調査結果が学生の気質の変化を正しく反映したものであるのか、あるいは一時的な傾向にすぎないのかについては、意識面以外に消費生活や行動を含め、さらに詳細な検討を要する。

また、仮に学生の大学回帰の傾向が認められた場合にも、大学や学生を取り巻く事情が大きく変化しているため、学生の気質の変化が経済状況（消費の冷え込み・就職不安）によるものなのか、学生の心性の変化（まじめ化）によるものなのか、大学の教育の充実によるものなのか、要因としては様々なことが考えられる。

よって本稿では、近年の学生の大学に関する意識の変化とその要因を、消費生活との関連において確認・検討することを目的とする。

## 2. データの概要

### 2.1. 「学生の消費生活に関する実態調査」について

各大学によって実施される学生調査をはじめとして、大学生を対象にした調査は個別に行われることが多く、これらから一般化した結論を導き出すことは難しい。大規模な調査としては、文部科学省が隔年実施している「学生生活実態調査」（以降「学生生活調査」）や私立大学連盟実施の調査があるが、これは個票での利用が難

しい。規模と調査時期において「学生生活調査」に次ぐ調査として、全国大学生生活協同組合連合が毎年実施している「学生の消費生活に関する実態調査」がある。これは大学生協連盟が加盟大学（参加大学は調査年度によって異なる）の大学生協加盟者の名簿をもとに実施しているもので、2万から3万人程度の参加者がいる。またこの調査は「学生生活調査」が昭和41年から実施されているのに次いで継続期間が長く、1968年から実施されている<sup>(i)</sup>。

分析にあたり、東京大学社会科学研究所 附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブに寄託されている個票データの提供を受けた。今回提供を受けたのは1991年から2000年までのデータである。

調査対象の大学は全国大学生生活協同組合連合会加盟の大学であり、大学の選定には特に根拠を持たない。参加大学数も調査年度によって異なっている<sup>(ii)</sup>。調査は、生協加盟者の名簿から無作為に抽出した学生を対象に、郵送法で行われている。大学生協の加入率はほぼ大学ごとの偏りを持たず9割程度である。回収率の低下が見られるがこれは事前に出していた調査依頼を出さなくなっているためである。

「学生生活調査」が奨学金による経済援助の基礎資料であるため、質問項目が経済生活に関連する項目に限られているのに対して、「生協調査」は大学生協に関する質問、学生の経済生活に関連する項目の他、暮らし向き、生活の充実度、価値観、日常生活など多岐にわたる質問項目があることが特徴である。調査年度ごとに異なる項目と、継続して行われている調査項目があり、前者は、ファッションやクレジットカードの利用、海外旅行、流行等に関する項目、後者は、収入、支出、特別費支出、大学への満足度、生活の充実度などである。今回の分析では後者の項目をとりあげ、回答傾向の推移を分析する。

## 2.2. 分析対象のデータ

今回の分析にあたってデータの加工を行った。標本を四年制大学の昼間部の学生に限り、91、96、2000年の3時点で参加している38大学の学生を対象とした。これはすべての年度において継続して調査に参加している大学が少なく、毎年参加している大学にデータを限ると標本の偏りが大きくなってしまいうためである<sup>(iii)</sup>。

標本数は29401である。標本のプロフィールについては表2に記した。また、大学ごとに標本の抽出率が異なるため、各大学の男女別、専攻別（文系、理系、医歯系の三分類）学生数を用いて抽出率の補正を行った。

表2 標本のプロフィール

	学部			学年				性別		現役・浪人		居住形態		調査対象		
	文科系	理科系	医歯系	1年	2年	3年	4年以上	男	女	浪人	現役	自宅外	自宅	標本数	回収率	大学数
1991	54.3	40.7	4.9	28.1	26.5	21.7	23.7	78.6	21.4	38.9	61.1	49.3	50.7	9,697	58.9	115
1996	50.9	45.3	3.8	25.4	23.6	29.2	21.9	73.9	26.1	35.5	64.5	48.4	51.6	10,562	47.7	77
2000	55.2	41.2	3.6	30.3	25.4	24	20.4	71.1	28.9	27.9	72.1	52.1	47.9	9,143	45.0	64

標本の大学の設置形態は、国立 24校 公立 1校 私立 13校である。

(単位:%)

生協加盟大学は国立や都市部の有力私立大学が多いことから、標本は総じて入学難易度の高い大学の割合が高い。また、母集団である全国の大学全体の構成比率と比較すると、標本は理科系の比率が高く、男子の比率が高いという偏りがある。

## 2.3. 分析の枠組み

本稿では、1) 消費生活に見られる学生の気質の変化を確認する。そこで学生の奨学金・アルバイトや家庭からの給付といった収入、生活費支出の推移を検討し、それらの属性による違いを考察する。2) 次に学生の大学に対する意識の変化を確認する。3) 次に近年における学生の生活意識の変化を規定する要因を2)において検討した学生の消費生活の推移をもとに検討する。

## 3. 学生の消費生活と属性

## 3.1. 学生の暮らし向き

1990年代の学生を取り巻く環境の変化の一つとして、経済的背景（不況やそれに伴う就職難）が挙げられる。経済状況の変化が学生生活に与える影響を確認するものとして、生協調査では学生の消費支出（金額）と暮らし向きの認識についての質問項目がある。暮らし向きの認識を年度ごとに見たのが（表3）である。

表3-1

## 今後の暮らし向き

	かなりよくなりそう	少しはよくなりそう	変わらない	少し苦しくなりそう	かなり苦しくなりそう	わからない	考えたこともない
1991	1.0	11.1	53.6	21.1	4.4	6.4	2.4
1996	1.2	10.1	54.4	22.3	4.9	5.7	1.5
2000	1.3	8.5	54.5	22.9	5.6	5.8	1.4

表3-2

(単位：%)

## 現在の暮らし向き

	大変楽	楽な方	ふつう	苦しい方	大変苦しい方
1991	7.3	29.8	49.2	12.3	1.4
1996	8.2	30.1	47.9	12.2	1.8
2000	9.3	31.1	46.8	11.0	1.7

(単位：%)

現在の暮らしが楽であると回答している学生の比率は経済状況に反して増加している。このデータはパネルデータのような形でとられたものではないため、詳細な検討に耐えないが、こうした回答の背景としては、学生であるうちは比較的恵まれていると学生が認識していることや、家計の状況と学生の認識が厳密に対応していないこと、標本の大学が比較的威信の高い大学であることなどが考えられる。このことは父親の所得分位ごとに検討した場合も同様であり、不況による影響等については今回のデータからは確認できなかった<sup>(iv)</sup>。

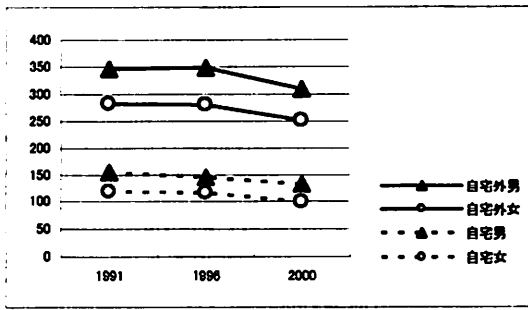
## 3.2. 1ヶ月あたりの支出

次に学生の消費支出と収入について検討しよう。学生の消費支出の動向について居住形態別に見たのが図1,2,3である。これらは全体を母数としたものである。居住・性別以外の、学年<sup>(v)</sup>や専攻<sup>(vi)</sup>、地域については記述の簡略化のために省略している。

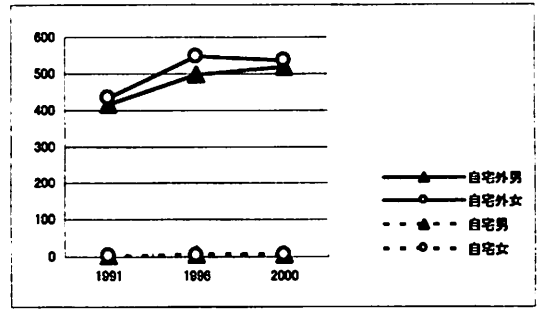
まず、1ヶ月あたりの支出（図1）を検討する<sup>(vii)</sup>。住居費は増加しているが、他の支出項目は減少・停滞している。

若干低下が見られる書籍費については1991年時点でも支出額は低く、まったく出費のない学生も多い。いわゆる「活字離れ」については戦後における学生の消費生活の変遷を考察している(岩田 2004)が指摘しているように長期的な傾向であり、近年の変化ということではできない。教養娯楽費が減少し、勉学費支出も自宅生の女子を除くと若干増加しているが、書籍費は性別、居住形態を問わず減少している。このデータだけをもって娯楽志向が下がり勉学志向になったと結論づけることは難しい。

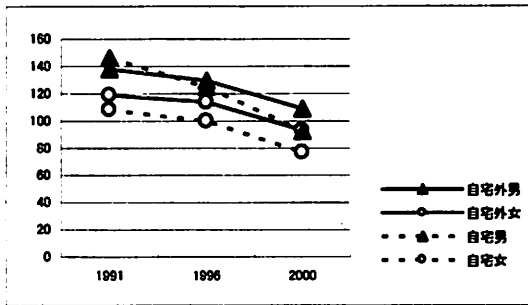
(図1 一ヶ月あたりの支出：居住形態・性別)



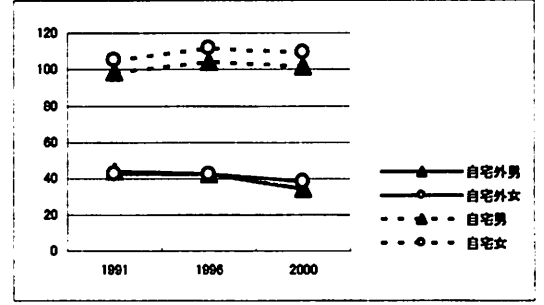
食費



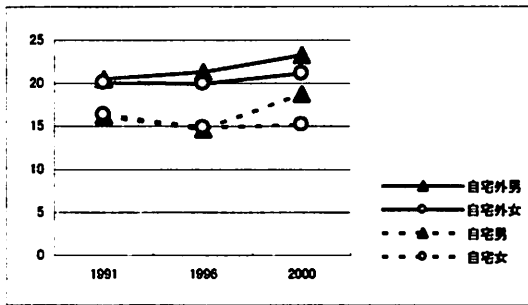
住居費



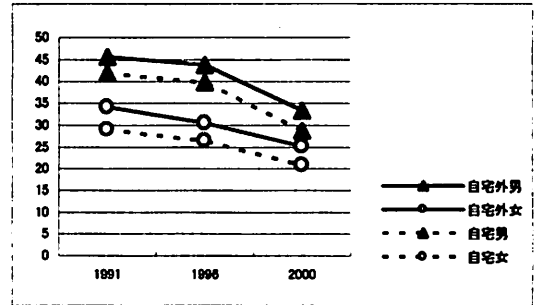
教養娯楽



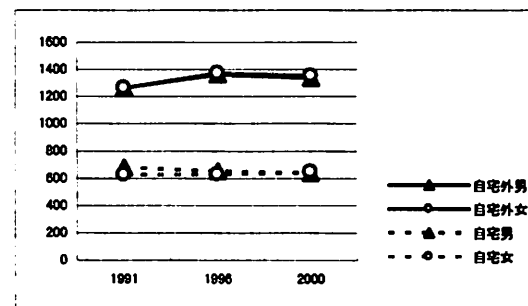
交通費



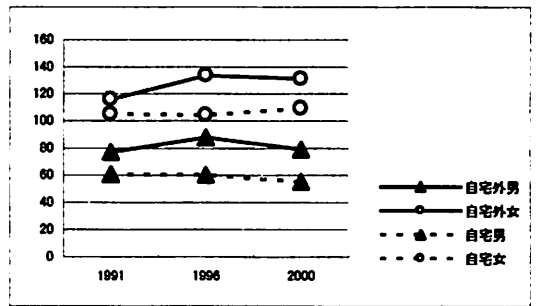
勉強



書籍



合計



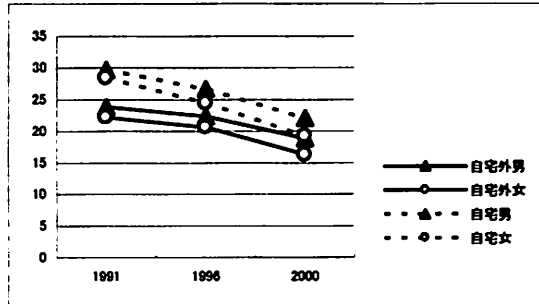
日常費

(単位：百円)

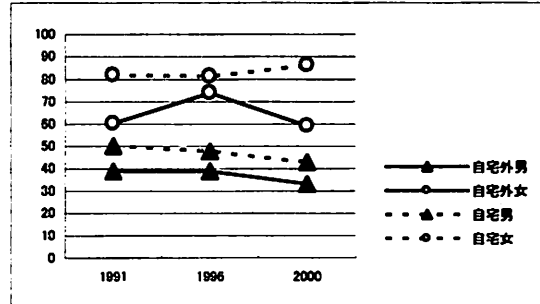
3.3. 半年間の特別費支出

次に半年間の支出（図2）を検討する。

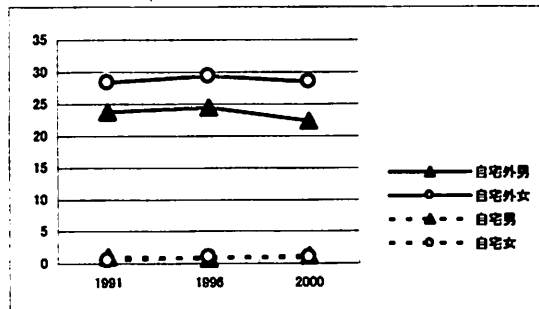
（図2 半月あたりの特別費支出：居住形態・性別）



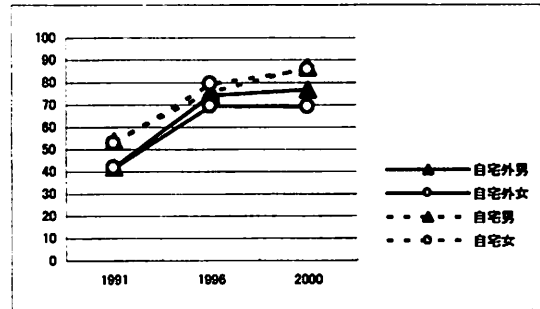
合宿



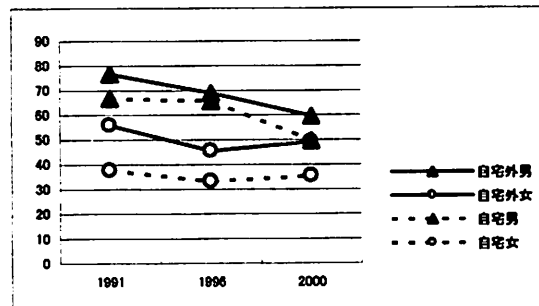
旅行費用



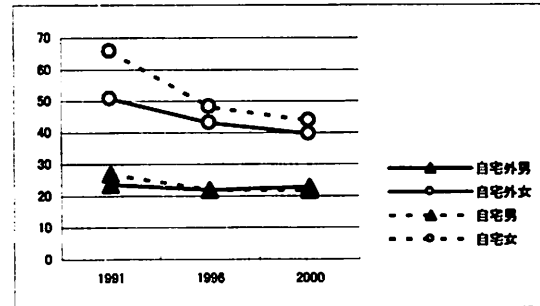
帰省費



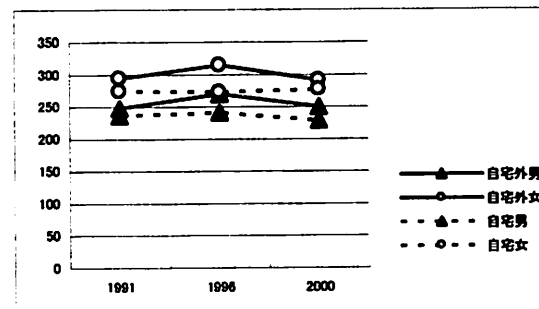
免許取得スクール代



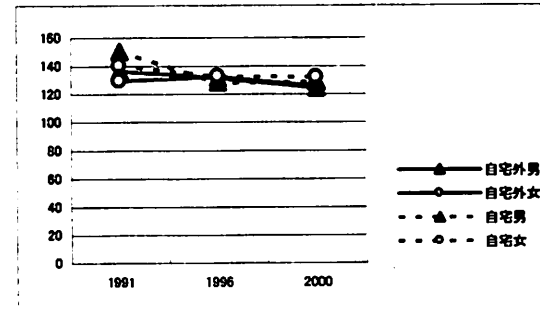
耐久消費財



衣類



合計



(内) 学生が支出した金額

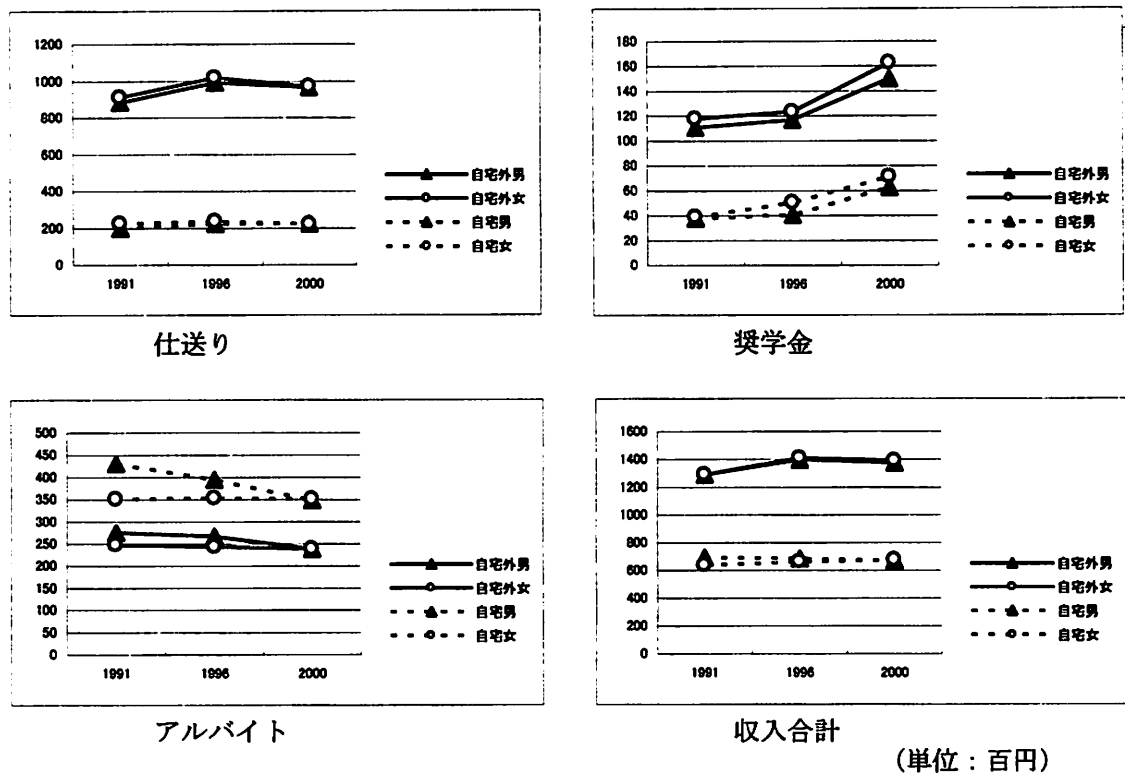
(単位：千円)

運転免許・各種スクール代<sup>(viii)</sup>の平均額が上昇し、実施者あたりの金額、実施率ともに上昇している。合宿費、衣料品、高額商品、耐久消費財などへの支出は減少している。衣料品への支出の減少は女子において顕著で、耐久消費財への支出の減少は男子において顕著である。旅行費は自宅生の女子を覗くと減少している。しかしこれらは先述した各費目の価格変動に大きな影響を受けることが予想される<sup>(ix)</sup>。また、半年間の特別費支出に関しては、支出の総額と、そのなかで自分が支払った金額のデータが得られる。そこで自分で出した金額、親等に出してもらった金額を見ると、出してもらった金額の平均については女子が若干高く推移していることがわかる。

### 3.4. 1ヶ月あたりの収入

次に1ヶ月あたりの収入(図3)を検討する。

(図3 一ヶ月あたりの収入：居住形態・性別)



アルバイト収入が減少し、奨学金の収入に占める割合が大きくなっている。アルバイト収入・従事率は自宅生が下宿生と比較して高く推移している。これらは多くの調査において指摘されていることであり、大学別に見た場合も同様である。また特に自宅生男子において金額の減少が顕著である。奨学金については、受給資格の緩やかな有利子の奨学金の比率が高くなっていることが原因として考えられる。なお学費免除等に関する情報は残念ながら得られない。また、家庭からの給付額は増加しており、このことが(表3)において見た暮らし向きに関する認識に影響していることが考えられる。

以上に挙げた支出・収入は0を含めた平均値である、アルバイト、家庭給付、奨学金受給の有率率と実学平均を(表4)に示した。アルバイト従事者、合宿参加者の低下などが指摘できる。

表4 消費支出・収入の実学平均と有額者の比率

	年度	仕送り・こづかい		奨学金		アルバイト		書籍購入費	
		平均値 (円)	(%)	平均値 (円)	(%)	平均値 (円)	(%)	平均値 (円)	(%)
自宅外	1991	92,683	95.3	40,972	27.2	43,223	61.8	4,712	90.6
	1996	103,026	96.5	48,209	24.5	44,617	58.0	4,610	86.8
	2000	100,367	95.9	53,112	28.7	44,215	53.4	3,863	79.8
自宅	1991	27,034	75.0	34,465	10.9	50,274	81.0	4,243	89.4
	1996	28,707	78.4	41,444	10.4	51,387	73.9	4,120	86.6
	2000	28,565	77.0	46,082	14.0	48,115	71.2	3,349	76.6

	年度	合宿代		旅行		免許取得や各種スクール代		耐久消費財や高額商品	
		平均値 (円)	(%)	平均値 (円)	(%)	平均値 (円)	(%)	平均値 (円)	(%)
自宅外	1991	45,980	50.3	86,338	49.2	165,559	24.9	149,849	47.7
	1996	47,801	44.4	109,408	42.2	222,434	31.7	148,933	41.0
	2000	45,117	38.6	91,991	41.8	227,274	31.5	145,527	37.4
自宅	1991	52,779	54.8	99,165	56.8	170,339	30.8	175,194	33.6
	1996	53,477	46.7	112,831	48.0	208,124	35.1	171,221	31.5
	2000	49,322	38.3	111,605	45.5	235,113	32.7	153,882	26.0

収入・支出を関連づけて考察するために家庭からの給付金から住居費・食費・通学費を減算した値を(表5)に示した。

この値はアルバイト収入と高い相関がある。先にふれたように自宅生は下宿生と比べて、アルバイト従事率が高く、従事者あたりのアルバイト収入も高い。これらは所得分位別に見ても、同様である。また、月ごとの収入以外にも特別費支出においても、特別費支出全体から自分で支出した金額を減算すると自宅生(111650円)は下宿生(137330円)と比べて低い。表5の金額を見るとほぼ全体で、学生が自由に使うことのできる金額が増加しており、このことが現在の生活が楽であると回答する学生の比率の増加やアルバイト収入の低下を説明すると考えられる。

#### 4. 学生の意識・属性・消費生活

次に学生の消費生活と意識の関係を検討する。先に見たように、近年、勉学を重視していると回答する学生の割合は増加している

が、これに加えて、学生生活が充実している、大学が好きであると回答する学生の比率も増加している。このように意識の面においては学生の大学帰帰の傾向を指摘することができる。こうした意識の変化はどのような

表5 所得分位別、収入(住居・食費・通学費を減算)

所得分位	年度	自宅外		自宅	
		平均値	中央値	平均値	中央値
無回答	1991	7,390	13,000	-5,466	-5,000
	1996	11,619	17,000	-2,633	-800
	2000	11,751	17,700	-926	0
I (低)	1991	1,045	7,000	-7,491	-6,000
	1996	1,410	6,000	-8,619	-8,000
	2000	1,099	6,000	-3,517	-5,000
II	1991	9,350	13,000	-7,091	-6,100
	1996	6,295	10,500	-5,672	-5,000
	2000	9,011	18,000	-4,209	-5,000
III	1991	14,279	15,000	-3,771	-4,000
	1996	12,108	15,000	-2,105	0
	2000	17,200	20,000	2,130	7,000
IV	1991	13,118	18,000	-3,268	-2,000
	1996	21,351	23,000	535	2,000
	2000	14,272	18,000	-4,429	-5,000
V (高)	1991	18,544	20,000	10	100
	1996	26,255	27,000	4,398	5,600
	2000	21,156	25,000	5,789	6,000
全体	1991	9,236	14,000	-4,193	-3,700
	1996	11,873	16,500	-2,148	0
	2000	11,776	18,000	-417	0

(単位:円)



要因が関係しているのだろうか。

本田（2002）は 2000 年度生協調査のデータの分析において、学生の意識項目に注目し、学生生活が「充実していない」と回答している学生の属性の検討を行い、これらの学生は、「充実している」と回答する学生と比較して、授業以外の交流要因と生活の目的意識が低いことを指摘している。

表6 属性別にみた学生生活の充実度

		学生生活の充実度				合計	度数
		充実して いる	まあ充実 している	あまり充 実してい ない	充実して いない		
年度	1991年	15.5 <i>-19.1</i>	57.8 <i>22</i>	22.3	4.3 <i>-13</i>	100.0	9,623
	1996年	24.2 <i>6.3</i>	44.2 <i>-11.2</i>	22.6	9 <i>9.1</i>	100.0	10,529
	2000年	26.8 <i>12.8</i>	43.9 <i>-10.7</i>	21.3	8 <i>3.8</i>	100.0	9,105
性別	男	20.6 <i>-10.8</i>	48.5	23	7.9 <i>8.4</i>	100.0	21,819
	女	26.7 <i>10.8</i>	48.9	19.5	5 <i>-8.4</i>	100.0	7,438
学部	文科系	22.7 <i>2.2</i>	48.1	21.9	7.3	100.0	15,611
	理科系	21 <i>-4</i>	48.9	22.8	7.3 <i>2.4</i>	100.0	12,447
	医歯系	27.4 <i>4.4</i>	52.1 <i>2.4</i>	17.2 <i>-4.2</i>	3.4 <i>-5.1</i>	100.0	1,199
学年	1年	20.1 <i>-5.2</i>	47 <i>-3.4</i>	24.6 <i>6.4</i>	8.3 <i>4.9</i>	100.0	8,125
	2年	20.6 <i>-3.7</i>	48.8	22.9 <i>2</i>	7.7 <i>2.1</i>	100.0	7,339
	3年	22.1	48.3	22.4	7.1	100.0	7,359
	4年以上	26.6 <i>9.7</i>	50.7 <i>3.9</i>	17.7 <i>-9.7</i>	5 <i>-7.5</i>	100.0	6,435
現在の暮らし向き	大変楽	33.5 <i>14</i>	41.1 <i>-7.6</i>	19.3 <i>-3.5</i>	6.1 <i>-2</i>	100.0	2,397
	楽な方	24.9 <i>7.3</i>	49.4	19.5 <i>-7.1</i>	6.3 <i>-3.7</i>	100.0	8,870
	ふつう	19.4 <i>-11.1</i>	51.2 <i>8.5</i>	23.1 <i>3.9</i>	6.3 <i>-5.1</i>	100.0	14,015
	苦しい方	19.3 <i>-4.3</i>	43.5 <i>-6.3</i>	26.5 <i>6.6</i>	10.7 <i>8.6</i>	100.0	3,436
	方	17.7 <i>-2.3</i>	30.8 <i>-7.6</i>	24.4	27.1 <i>16.6</i>	100.0	451
父親収入	無回答	21.4 <i>-3</i>	48.1	22.8 <i>2.9</i>	7.6 <i>3.3</i>	100.0	14,551
	I	20.6 <i>-2.3</i>	50	21.8	7.6	100.0	3,363
	II	20.8	50.7 <i>2.5</i>	22.4	6.1 <i>-2.4</i>	100.0	3,074
	III	23.9	45.2 <i>-2.3</i>	21.7	9.3 <i>2.9</i>	100.0	1,142
	IV	22.7	51 <i>2.5</i>	20.5 <i>-2</i>	5.8 <i>-2.8</i>	100.0	2,624
	V	25.9 <i>6.5</i>	47.1 <i>-2.2</i>	20.9 <i>-2.2</i>	6.2 <i>-2.8</i>	100.0	4,502

(単位：%) イタリック体の数字は調整済み残差

ただし本田の検討は一時点のものであり、年度ごとの変化や消費生活との関連については検討していない。そこで以下において、消費生活との関連を検討し、年度ごとに異なる傾向が内者については1991年、1996年、2000年の三時点をプールしたデータを示した。(表6)

先に指摘したように学生生活が「充実している」と回答する比率は年を追うごとに増加している。属性別に見ると、学科別では医歯系学部、ついで文系において高く推移している。

性別では男子に比べて女子において高い。標本の大学の男女比率は1991年から2000年の間で文系・理系・医歯系ともに10%程度上昇しているが、全国の大学の平均と比較すると低いため、当該大学に入学している女子が男子に比べて選抜されている影響が考えられる。また出身家庭の所得や消費活動、推薦入学者比率も男子に比べて高いことも特徴として挙げられる。

学年別では4年以上において高く、低学年において低い。医歯系の高さは高学年の在学者が多いことも影響していると考えられるが、学年を統制してもこれらの傾向は変わらない。

入試形態別に見ると、推薦入学者が一般入試での入学者よりも高く、推薦入学者の比率は近年増加している。また現在の暮らし向きが楽であると答える学生ほど高く、父親の所得別に見ると高所得であるほど、充実しているという回答の割合が高い。

表7 意識別にみた学生生活の充実度

	学生生活の充実度				合計	度数	
	充実している	まあ充実している	あまり充実していない	充実していない			
大学が好きか	好き	45.7	44.8	8	1.5	100.0	9,456
		<i>67.1</i>	<i>-9</i>	<i>-40.3</i>	<i>-25.8</i>		
	まあ好き	13.1	61.4	22.2	3.3	100.0	12,810
		<i>-33</i>	<i>38.9</i>		<i>-22.6</i>		
	あまり好きではない	6.2	34.5	46.5	12.8	100.0	4,969
		<i>-29.7</i>	<i>-21.8</i>	<i>45.4</i>	<i>17</i>		
	嫌い	8.3	19.1	28.1	44.5	100.0	1,991
		<i>-15.4</i>	<i>-27.3</i>	<i>6.7</i>	<i>67.1</i>		
大学生生活	勉強や研究	28.5	48.5	17.7	5.2	100.0	6,052
		<i>13.4</i>		<i>-9.2</i>	<i>-6.6</i>		
	サークル・同好会の活動	35.1	49.1	13	2.8	100.0	3,658
		<i>20.2</i>		<i>-14.2</i>	<i>-10.9</i>		
	自分の趣味	17.3	49.1	25.7	7.9	100.0	3,859
		<i>-7.7</i>		<i>5.8</i>			
	豊かな人間関係を結ぶこと	23.7	53.7	18.5	4.1	100.0	6,191
		<i>3.4</i>	<i>9</i>	<i>-7.8</i>	<i>-10.5</i>		
	資格取得や大学外の学校に通うこと	20.2	47.7	25.5	6.6	100.0	1,200
	お金をためること	13	37.8	35.6	13.6	100.0	728
		<i>-6</i>	<i>-5.9</i>	<i>8.8</i>	<i>6.8</i>		
	特別に重点もなく、 ほどほどに組合せた生活	13.8	51	28.9	6.3	100.0	5,432
		<i>-16.4</i>	<i>4</i>	<i>13.3</i>	<i>-2.7</i>		
	何となくすぎていく生活	4.6	20.9	36.2	38.3	100.0	1,320
		<i>-15.7</i>	<i>-20.6</i>	<i>12.6</i>	<i>45.1</i>		
	その他	24.6	40.7	22.9	11.8	100.0	391
			<i>-3.2</i>		<i>3.6</i>		
	無回答	20.7	49.8	19	10.5	100.0	427
				<i>2.7</i>			

(単位：%) イタリック体の数字は調整済み残差

次に学生生活の充実度について、学生生活に関する意識との関連で検討する（表7）。

学生生活の重点が、勉学・サークル等と回答した学生ほど充実していると回答する割合が高い。逆に「特別な重点がなく」「なんとなく過ぎていく生活」といった目的意識の明らかなでない学生では生活が充実していると回答する割合が低くなっている。また、大学が好きであると回答する学生ほど、学生生活が充実していると回答する比率が高くなっている。しかし、学生生活が充実していると回答しているにもかかわらず、大学が好きではないと回答する学生、大学が好きだが生活が充実していないと回答する学生は年度や性別、専攻といった属性にかかわらず、それぞれ一定数存在している。

消費生活（収入・支出）との関連を見ると（表8）、学生生活が充実していると回答する学生は、収入および、合宿代、教養娯楽費や勉学費への支出が多く、スクール代<sup>(2)</sup>・高額商品への支出が少ないことがわかる。

表8 学生生活の充実度別 消費支出・収入  
自宅生

	自宅生					下宿生					
	充実している	まあ充実している	あまり充実していない	充実していない		充実している	まあ充実している	あまり充実していない	充実していない		
収入・仕送り・こづかい	24,872	21,742	20,087	19,239	**	収入・仕送り・こづかい	99,182	94,802	93,315	95,500	**
収入・奨学金	5,287	4,570	5,037	4,266		収入・奨学金	13,003	12,743	12,943	11,557	
収入・アルバイト	36,913	38,445	37,723	44,385		収入・アルバイト	26,499	25,144	25,627	25,964	**
支出・教養娯楽費	12,042	11,677	10,422	10,665	**	支出・教養娯楽費	13,085	12,133	11,261	10,996	**
支出・書籍購入費	3,569	3,512	3,040	3,208	**	支出・書籍購入費	4,125	3,794	3,581	3,828	**
支出・勉学費	1,802	1,578	1,432	1,344	**	支出・勉学費	2,323	2,140	1,990	1,852	**
支出・日常費	6,855	6,987	7,161	7,745	**	支出・日常費	8,987	9,027	9,454	10,551	**
特別費・合宿代	34,591	26,234	20,642	14,482	**	特別費・合宿代	26,732	21,061	17,899	15,684	**
特別費・免許取得や各種スクール代	70,727	69,420	74,536	76,168		特別費・免許取得や各種スクール代	63,839	61,523	65,381	72,106	
特別費・耐久消費財や高額商品	52,756	53,385	56,898	56,227	**	特別費・耐久消費財や高額商品	56,800	64,410	65,182	75,241	**
特別費・衣料品	29,723	32,497	30,866	29,148	*	特別費・衣料品	26,379	27,587	29,200	29,699	**

(単位：円)

\*\* p < .01 \* p < .05 クラスカル・ウォリス検定

以上のことから学生の生活充実度と消費生活の間には、経済的にゆとりがあり、教養娯楽費・勉学費などの支出が多いほど学生生活が充実するという関係があると考えられる。

しかし、スクール代などにおいて見られるように、正課以外の活動が活発であっても、生活の充実度に結びつかず、近年の消費支出の推移と生活充実度の符号条件が合致しない場合がある。こうした場合については活動の種別ごとに詳細に検討を要することに加え、価格などの問題からクロスセクショナルデータの時系列分析では不十分であると考えられる。

### 5. 大学別に集計したデータの分析

これまで検討したことから、消費支出の面では、スクール代等の増加、教養娯楽費や高額商品・耐久消費財の減少などが見られ、意識の面では、勉学志向、大学へのコミットメント（「大学が好きである」）など大学回帰の現象が観察された。また、こうした背景として、経済的なゆとり、女子学生比率・推薦入学者比率の上昇、学生の気質の変化などが考えられる。これらと学生生活の充実はどのような関連があるかを考察する。

クロスセクショナルデータの時系列分析や、各年度のデータをプールしてダミー変数として年度を投入する方法での回帰分析などでは、1) 各要因間（収入・消費支出等）に相関があるため、推計に問題が生じる。加えて、2) 消費支出・収入などは価格の変動などの要因まで考慮する必要があり適切に価格の実質化をおこなうことが困難であり、3) 学生の能力など、今回のデータでは統制できない変数の影響を受けることが予想さ

れる。これらの問題を除くために、大学・学部ごとに集計したデータを用い、1991年と2000年の差分について重回帰分析を行った（表9）<sup>(ii)</sup>。

表9から、大学ごとに見た学生生活の充実度の要因として、手持ちのお金（家庭からの給付のうち学生の裁量によって使用できる金額）、合宿、旅行への支出、アルバイト従事といった正課以外の活動の影響が観察された。

一方、スクール代などは、一般に勉学費用に近い性質があると見なされ、学生生活の充実に貢献しそうなものであるが充実度への寄与しないことが確認された。

これらは、表5、表6において確認した傾向と符合するものである。

以上のことから近年における学生生活の充実の要因としては、図1,2,3において見られるようにスクール代の大幅な増加やアルバイトへの従事の低下や、推薦入学者比率の上昇といった見かけの要因とは別に、家庭から給付を受ける金銭の増加や大学へのコミットメント、大学教育とは別の消費活動が要因として考えられる。

表9 学生生活の充実度の要因：重回帰分析

被説明変数 Δ学生生活の充実	標準化係数	t	有意確率
(定数)		2.055	0.044
Δ女子学生比率	0.322	3.133	0.003
Δ手持ちのお金	0.216	2.118	0.038
Δ合宿代	0.281	2.417	0.018
Δ旅行代	0.232	2.327	0.023
Δスクール代	-0.291	-2.767	0.007
Δ勉学費	0.186	1.512	0.135
Δ高額商品・耐久消費財	0.130	1.312	0.194
Δアルバイト従事率	0.288	2.361	0.021
Δ理系ダミー	-0.244	-2.372	0.021
Δ医歯系ダミー	-0.073	-0.591	0.557
N		80	
R2乗	0.401		
調整済みR2乗	0.314		
F値		4.383	**

## 6. まとめ

これまで検討してきたことから、近年における学生の大学回帰の傾向は、意識、経済生活の両面で認めることができる。また学生生活が充実していると回答する学生の比率も増加している。

これらの背景としては、大学へのコミットメントの他、女子学生比率の増加、家庭の経済的援助による学生生活の経済的ゆとりを挙げることができる。また、学生の消費生活の点では、旅行やアルバイトへの従事、といった大学教育以外の活動によってもたらされる部分が大きいことが確認された。

一方、正課以外の教育への支出（スクール代）は必ずしも学生生活の充実をもたらしてはいないことが確認された。これらの点をふまえるならば、今後、学生生活の充実をはかるためには、経済援助の充実に加え、正課以外の教育機会や、アルバイト、サークル等を含めた学生の多様なキャンパス・ライフをより詳細に検討する必要がある。そうした検討の過程で学生の生活充実要因と大学教育が乖離する場合には、様々な活動の中から大学が関与しうるものを評価し、取捨選択を行っていく必要があると考えられる。

### <引用・参考文献>

岩田弘三(2004年)『学生生活費支出・収入の年次変化から見た学生文化の推移

——『生協調査』データを中心に』武蔵野大学現代社会学部紀要 57-71頁。

菊池城司(1984年)「学生生活は変化したか - 最近10年の学生生活実態調査の分析」『IDE 現代の高等教育』No. 253 民主教育協会 5-11頁。

今野浩一郎, 下田健人(1995年)『資格の経済学 - ホワイトカラーの再生シナリオ』中央公論社

島一則(1999年)「親と大学生の学生生活費負担に関する実証的研究」『高等教育研究』第2集 177-201頁。

武内清研究代表（2004年）『12大学・学生調査』上智大学学内共同研究報告書。

本田由紀他（2002年）「全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析（1991年～2000年）」SSJ Data Archive Research Paper Series.

溝上 慎一（2004年）『現代大学生論：ユニバーシティ・ブルーの風に揺れる』 日本放送出版協会。

#### <註>

(i) 調査の実施状況等については本田他(2002)が詳しい

(ii) もっとも多い時期で1990年の90大学である。近年は40大学程度が参加している

(iii) 大学生協連はパンフレット様の報告書を公開しているが、そこで用いられている抽出サンプルの大学名は不明であり、年度ごと異なっている。

(iv) 親の所得項目における無回答の比率が1996、2000年と近年になるにしたがい高くなり、6割程度が無回答、という問題がある。また学生が親の所得を正確に把握していない場合も多いと考えられるため、この点については正確なデータが得られない。

(v) 学年による違いとして挙げられるのは、学習費への支出、アルバイト収入が高学年になるに従い多くなること、免許取得・スクール代への支出が低学年において高いことである。

(vi) 生協調査では学生の専攻について文系、理系、医歯系の三つに分類されたデータが利用できる、生活費を含めて医歯系の支出が文系、理系と比べて大きいことが確認された。

(vii) 以下で扱う金額については、費目によって価格変動が大きく異なること、適当な指数がえられないため価格の実質化を行っていない。この問題については後に別の方法で検討する。

(viii) 学年別にみると、免許取得・スクール代は低学年において高く、大半が運転免許取得費と考えられるため注意を要する

(ix) 中分類によれば耐久消費財の2000年の価格が大幅に下落しているため

(x) ダブルスクールをする学生の6割程度が大学に不満を持っているという指摘がある(今野:1995)。

(xi) 推薦入学者の比率は増加しているが、これを推計に加えても有意ではない、また標本の多くが国立大学であるため、推薦入学の実施率は上昇しているとはいえ、未実施の大学・学部が多くを占めているため推計には加えなかった。

# Study on the Factor of the Change of the Student's Consumption life and the Fulfillment of their Campus life

SANO, Hideyuki (Graduate Student of Sophia University)

Today, in most universities, trial and errors, which aimed at enriching student's campus life, have continued. If we are to make a success in it, we have to grasp student's consciousness and their campus life correctly. And we have to choose among various students' activities, that contribute to the fulfillment of the Campus life.

So far, two approaches have taken for this purpose. One is 1) Cross-sectional and time series data analysis of income-and-expenditure of student, and the other is 2) students satisfaction study.

In this study, both of 1) and 2) are examined. And in addition to do these, we take panel data analysis, OLS estimation of the data that is aggregated by each university and faculties, and calculated the amount of change.

Main Findings are following:

- (1) The student's degree of life satisfaction rises in 2000 from 1991.
- (2) The living expenditure that relates to the student's amusement decreases.
- (3) Student's study consciousness improves.
- (4) Extracurricular activities contribute to student's improvement of life satisfaction.